

総合⁽¹⁾を実践する教師の力量形成

——新潟県上越地区中学校の事例を中心に——

釜田 聡*

(平成16年10月29日受付；平成16年12月8日受理)

要 旨

総合を実践する教師の力量形成についての基礎的データを収集するため、新潟県上越地区中学校の総合学習担当者を対象にアンケート調査を実施した。その結果、設問「私は、「生きる力」をはぐくむことを念頭におき、「総合的な学習の時間」の目標と内容を考えている」については、約88%の教員から肯定的な回答を得た。しかし、設問「私は、「総合的な学習の時間」の目標や内容を考えるとき、校区の小学校の「総合的な学習の時間」の目標と内容を考慮している」については、約67%の教員から否定的な回答を得た。

その他の調査結果からは、総合を実践する上での課題として、情報メディアの絶対量の不足、教師の力量不足、学校現場の多忙化などが、実践上の課題としてあげられた。

このような実践上の課題に対処するため、中学校の教育現場で取り組むべきこと、大学あるいは各地区教育委員会（教育支援課）、各種センター等が対応すべきことに整理して論究した。

KEY WORDS

Integrated study	総合学習
Junior high school education	中学校教育
Teacher Education	教師教育

I 問題の所在

—中学校における「総合的な学習の時間」—

1. 1 悲観的なシナリオ

渡辺淳（2002）は、「総合的な学習の時間」の創設の意義を認めつつ、次の悲観的（最悪）なシナリオに陥る可能性を提示した⁽²⁾。

「目標の理解／合意が深まらず、学習スキルの体系化もされないまま三～四年経過する。小学校と中学校で取り組むテーマが重なり、子どもたちからは「またか」という倦怠感が表明される。調整がされないまま、限られた訪問場所にいくつものグループが殺到し、受け入れ側でも新鮮さを失う。教師も徐々に負担感を募らせプログラム全体が沈滞に向かう方向」。

さて、学習指導要領の完全実施にともない、渡辺が危惧した最悪のシナリオを回避しつつあるのだろうか。あるいは、最悪のシナリオに向け、ことが進んでいるのだろうか。

その判断は、ここでは一端留保し、最初に、中学校学習指導要領の一部改正の意味や本学周

* 上越教育大学学校教育総合研究センター

辺の新潟県上越地区中学校における「総合的な学習の時間」の実践上の諸課題を整理することから迫る⁽³⁾。

1. 2 学習指導要領の一部改正の意味

平成15年10月7日、中央教育審議会答申「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」（以下、「答申」）が発表された。

答申は、「総合的な学習の時間」の現状について、「目標や内容が明確でなく検証・評価が不十分な実態や、教員の必要かつ適切な指導を欠き、教育的な効果が十分上がっていない取組、なかには教科への転用もある」と厳しく課題を指摘した。

こうした指摘を受け、文部科学省は平成15年12月、「小学校、中学校、高等学校等の学習指導要領の一部改正等について」（以下、「一部改正」）を発表し、平成16年1月20日に、平成10年12月17日告示の学習指導要領の改訂版を発行した。

「一部改正」では、「各教科、道徳及び特別活動で身に付けた知識や技術等を相互に関連付け、それらを学習や生活において生かし、総合的に働くことができるようにすること」とされ、結果的に、各学校においては、全教育活動と「総合的な学習の時間」とを関連付けた全体計画の作成が義務づけられることになった。

このような一連の動向は、学校現場における「総合的な学習の時間」の実践状況が不十分であることや、取り違えた運用への警鐘と真摯に受け止める必要がある。

とりわけ、中学校現場では教科担任制であることから、当初から「総合的な学習の時間」の運営が困難になることが予想されていた。また、従来からの「学校裁量の時間（ゆとりの時間）」との違いは何かも問われ、早くから「総合的な学習の時間」の形骸化が指摘されてもいた⁽⁴⁾。

こうした中学校の制度面に起因する諸課題以外に、教師の力量形成の側面にも着目すべきであろう。

教師の力量形成に関する大きな課題は、自分の教科以外（他教科）の学習内容を十分把握できないまま、教科横断的・学際的、あるいは生徒の興味・関心、問題意識を生かした学習活動を指導・支援することが求められたことである。つまり、中学校教師にとって、これまでほとんど経験をしたことがない他教科・領域を視野に入れた学習活動を組織したり、教育活動を創造したりする「時間」が到来したのである。

1. 3 形骸化しつつある「総合的な学習の時間」

これまで、上越地区の中学校では、学校行事や進路学習の一環として、職場体験活動や奉仕活動等が実施されていた。「学校裁量の時間（ゆとりの時間）」においては、生徒会の時間や学年・学級の時間として、ある意味、有意義な時間⁽⁵⁾として活用されてきた。また、そうした中で、必要に応じて、体験・奉仕活動型の活動とともに、ドリル学習や探究的な学習が行われてきた。

このような上越地区中学校の実態を考えると、平成10年12月の学習指導要領告示で示された「総合的な学習の時間」の内実は、従来型ではない「教科・横断的、学際的、総合的な学習」が求められていたととらえた方が、上越地区中学校の実態に即している。とりわけ、中学校教育においては、教科越境型、あるいは知の統合型が想定されていたと受け止めるべきである⁽⁶⁾。

しかし、現在、上越地区中学校で実施されている総合的な学習の中には、従来、特別活動や「学校裁量の時間（ゆとりの時間）」において、実践されていた職場体験活動や各種啓蒙的な講

演会などを「総合的な学習の時間」の中に位置づけている事例がある。

また、教科学習の発展と称して、ほとんど既存教科の学習内容と変わらない学習活動を「総合的な学習の時間」として実践している事例もある。なかには、「部活動の時間こそが生きる力をはぐくむ」として、部活動を「総合的な学習の時間」で実施したという学校もある。このような状態は、「総合的な学習の時間」は、本当に必要なのかという根本的な問題に帰結する⁽⁷⁾。

1. 4 新潟県上越地区管内の小・中学校の実践

上越地区は、「総合的な学習の時間」の実践状況⁽⁸⁾から見ると、「小高・中低」の地域事情がある。たとえば、昨年から今年にかけて、上越教育大学学校教育総合研究センターや上越市教育委員会、各種研究団体主催の総合学習の研修会が開催された。そうした研修会の参会者の割合は、圧倒的に小学校教員が多く、中学校教員は極めて少なかった。

このような小・中の「総合的な学習の時間」に対する意識の違いは、上越地区の小・中学校の教育風土や教育実践研究の積み重ねの経緯によるものと考えられる。たとえば、上越教育大学附属小学校（以下、附属小）と上越市立大手町小学校（以下、大手町小）の生活科や総合に関する教育実践は、上越地区の各小学校に大きな影響を与えて今日に至っていることは周知の事実である。

附属小は、昭和48年以来「総合」を重視する立場から、教育課程研究に着手し、現在に至っている⁽⁹⁾。大手町小は、昭和52年から昭和58年にかけて、文部大臣から「研究開発学校」の指定を受け、生活科の実践を積み重ねてきた⁽¹⁰⁾。その他、上越市立春日新田小学校では昭和54年から⁽¹¹⁾、上越市立大町小学校では昭和31年から⁽¹²⁾、上越市立高田西小学校では昭和52年から⁽¹³⁾、それぞれ「総合」の実践を積み重ねてきた。

このような先進的な実践研究の取組は、広く教育出版物等を介して全国で紹介されている。

それに対して、上越地区の中学校では、実践校あるいは実践者は相対的（小学校に比べて）に少ない。もちろん、「学校裁量の時間（ゆとりの時間）」を活用した体験的な学習を推進していた中学校は散見される。しかし、いわゆる教科横断的・学際的、問題解決的な総合的な学習の萌芽は、平成7年の上越教育大学教育学部附属中学校（現上越教育大学附属中学校）のグローバルセミナーの創設を待たねばならない⁽¹⁴⁾。

これまで、上越地区中学校の「総合的な学習の時間」の実態調査については、上越教育事務所学校支援課第2課が、平成15年10月に実施し、公表した調査結果がある⁽¹⁵⁾。しかし、調査主体が教育行政側であることと、あくまでも支援のための調査ということもあり、中学校における「総合的な学習の時間」の実践上の諸課題を浮き彫りにするものではなかった。そこで、本研究では、より一層、中学校における「総合的な学習の時間」の実践上の諸課題を浮き彫りにするため、質問項目を工夫するとともに、必要に応じて各学校の実践担当者等に聞き取り調査等を行うこととした。

次に、その結果をふまえて、実践上の諸課題を整理し、今後の「総合的な学習の時間」の運営の在り方を展望する。

本研究の意義は、学習指導要領の「一部改正」という状況下における「総合的な学習の時間」の在り方を再吟味し、「総合的な学習の時間」の創設の意義を中学校教育の視座から再度とらえ直し、「総合」を実践する教師の力量形成に迫ることである。

II 研究の目的と方法

2. 1 研究の目的

上越地区中学校を研究対象とし、主に実践担当者へのアンケート調査、あるいは聞き取り調査などから、中学校における総合の実践状況や実践上の課題を把握し、総合を実践する教師の力量形成についての示唆を得ることを目的とする。

2. 2 研究の方法

2. 2. 1 **実施時期**：平成15年11月中旬から11月末（約10日間）

2. 2. 2 **実施対象**：上越地区・柏崎刈羽地区中学校（46カ校）の総合学習担当者3名ずつに依頼した。

依頼の際、できるだけ各学年1名ずつということを付け加えた。

その結果、22カ校66名からの回答があった。

2. 2. 3 **実施方法**：郵送による無記名のアンケート調査

2. 2. 4 **主な調査項目**⁽¹⁶⁾

(1)総合担当者の意識

(2)総合を実践する上での課題

(3)次期学習指導要領への要望

詳細は、次章「III 研究の結果と考察」を参照。

III 研究の結果と考察

3. 1 アンケートの設問

次の①～⑭の設問（表1の設問を参照）について、先生が取り組まれた「総合的な学習の時間」を念頭におき、最もお考えの近い選択肢に○印を付けてください。

なお、設問中の「生きる力」とは学習指導要領に示され、平成15年10月中教審答申に盛り込まれた「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」のことを意味します。

【選択肢】

A そう思う

B どちらかとえばそう思う

C どちらかといえばそう思わない

D 思わない

3. 1. 1 結果

表1 上越地区中学校・総合学習担当者の意識調査

番号	設 問	選択肢 (表中数字は人数)			
		A	B	C	D
①	私は「総合的な学習の時間」を「新しい教育」を創造できるチャンスであると考えている。	23	27	14	2
②	私は、文部科学省や地方の教育委員会が「総合的な学習の時間」の実践事例集などをしっかりとつくるべきだと考えている。	23	25	15	3
③	私は、文部科学省が「総合的な学習の時間」の目標や内容を学習指導要領に明記すべきだと考えている。	20	20	18	8
④	私は、「総合的な学習の時間」の評価も各教科のように数値評価を導入すべきだと考えている。		7	25	34
⑤	私は、「生きる力」をはぐくむことを念頭におき、「総合的な学習の時間」の目標と内容を考えている。	29	29	8	
⑥	私は、学校のカリキュラム全体の中で「総合的な学習の時間」の目標と内容を考えている。	26	29	8	3
⑦	私は、各教科等と「総合的な学習の時間」の相互の関連を意識し、目標と内容を考えている。	13	25	26	5
⑧	私は、「総合的な学習」は「生きる力」をはぐくむための教育活動の中核となるべきだと考えている。	9	27	25	5
⑨	私は、「総合的な学習の時間」の企画立案や実践は、教師集団の意識改革が必要だと考えている。	32	24	8	1
⑩	私は、「総合的な学習の時間」の目標と内容を定め、その目標と内容の達成を意識し、生徒への指導に当たっている。	10	45	10	1
⑪	私は、「総合的な学習の時間」の評価について、生徒の実態を十分に把握し、生徒や保護者にその評価情報を伝えている。	5	27	30	2
⑫	私は、「総合的な学習の時間」の指導では、生徒一人一人の実態を把握し、適切な指導をしている。	1	35	28	6
⑬	私は、「総合的な学習の時間」の体験的活動と特別活動における学校行事や生徒会活動の体験的活動を明確に区別している。	12	20	28	6
⑭	私は、「総合的な学習の時間」の目標や内容を考えるとき、校区の小学校の「総合的な学習の時間」の目標と内容を考慮している。	4	18	32	12

3. 1. 2 考察

ここでは、①～⑭についての回答のうち、統計的な処理の結果、否定的な回答(C, D選択)が多かった④、⑭、肯定的な回答(A, B選択)が多かった⑤、⑥、⑨を考察の対象とする。

(1) 否定的な回答について

④の「数値評価の導入」については、59/66名(89%)が数値評価の導入を否定している。つまり、総合の評価については、「数値評価ではなく、現行の絶対評価、あるいは文章記述が望ましい」と考えている教師が多いことがわかる。

現在の中学校現場では、おおむね「総合的な学習の時間」の趣旨が徹底し、生徒のよさを発見し伸ばす趣旨の評価観が定着してきているといえる。

⑭では「校区の小学校との連携」について聞いた。その結果、44/66名(67%)が否定的な回答をしている。つまり、総合については、多くの中学校では、校区の小学校の学習活動を十分把握することなく、総合の構想を立案していることになる。

しかし、この結果から小中の連携ができていないと即断はできない。それは、小学校との連携を特に意識していなくても、「総合的な学習の時間」の目標と内容にかかわる生徒の実態把握(事前調査)を行い、それを各学校での活動で生かしているとしたら、結果的に小学校との連携を図ったことにもなるからである。

当然のことながら、地域教材を活用した総合を実践した際、生徒から「また、小学校と同じ学習ですか」と、言われなためにも、小中の連携を密にすると共に、生徒の発達段階に応じた地域素材の掘り起こしと、教材化が求められる。

(2) 肯定的な回答について

⑤「生きる力」をはぐくむことを念頭におき、「総合的な学習の時間」の目標と内容を考えている。

58/66名(88%)が肯定的な回答をしている。アンケート用紙には「生きる力」の例示をしたが、「生きる力」と「総合的な学習の時間」の関係を主体的に受け止めている様子がうかがえる。目標と内容に縛られる従来の教科観から脱却し、「生きる力」の育成を求めようとする教師像を読みとることができる。今後の「総合的な学習の時間」の展開と充実に期待できる結果である。

⑥学校のカリキュラム全体の中で「総合的な学習の時間」の目標と内容を考えている。

55/66名(83%)が肯定的な回答をしている。教師の自己評価ではあるが、極めて高い数値を示している。学校のカリキュラム全体を視野に入れ、「総合的な学習の時間」の目標と内容を考えていることになれば、すでに各教科や道徳、特別活動との有機的な関連が図られつつあるということになる。

⑨「総合的な学習の時間」の企画立案や実践は、教師集団の意識改革が必要だと考えている。

56/66名(85%)が肯定的な回答をしている。中学校における「総合的な学習の時間」の企画立案と実践で求めら教師の資質・能力の一つとして、教師集団との協調性が問われることなどがあげられる。このような意識は、「総合的な学習の時間」のコーディネーター担当になれば痛切に実感することと思われる。

従来の既成の枠組を教師集団自ら打ち破ることができるか否かが、「総合的な学習の時間」を充実した時間にするための試金石ともいえる。

動等、これまで学校現場が抱えている課題との関係で考えるべきである。一方では、「選択教科」の時数増大と「総合的な学習の時間」の導入等、本来学校の独自性を発揮できる「時間」の存在そのものが、教師の多忙化に拍車をかけているともいえる。

⑦教師の力量（「総合的な学習の時間」に関する力量）

59/66名（89%）が肯定的な回答をした。「総合的な学習の時間」は、中学校教師に新たな力を要求している。その一つは、コーディネートする力である。多様な教師の意見を調整し、教師集団のやる気を引き出す力、あるいは地域の教材（人的・物的）を生徒に出会わせる力などが求められる。

また、黙々と学習活動に取り組む生徒を温かく見守りながら適切な指導をする力、他教科の学びの成果をも視野に入れながら生徒に適切な評価情報を提示する力なども必要となろう。

さらには、教育課程の編成能力も問われる。中学校教師はこのような力を身に付けるためのトレーニングを十分にしていなかった。はたして、現在の中学校現場において、「総合的な学習の時間」を運営しながら、そうした力を身に付けていけばよい」と、教師一人一人の努力義務としてよいものであろうか。

日々、刻々と、緊急を要する生徒指導等に追われ、膨大な情報量を的確にかつ迅速な処理を要求されている中学校現場からは、「これ以上、私たちは何をすればよいのか」という悲鳴が聞こえてきそうだ。

⑩資料の不足（学校図書、インターネット等）

55/66名（83%）から肯定的な回答があった。これは、「総合的な学習の時間」にかかわらず、選択教科や必修教科においても、共通する課題である。このことについては、これまで以上に教育行政側の財政的な支援はじめ、人的なサポート体制の構築が求められよう。

⑬基礎学力低下の不安

50/66名（76%）が肯定的に回答した。「基礎学力」を狭義にとらえ、高校入試学力と考えると、必修教科が削減されたことと、「総合的な学習の時間」の運営に教師のエネルギーがそがれ、日々の授業がなおざりになるのではないかという危機感があると考えられる。

また、とかく体験をともなう学習活動は、「はいまわっている」「活動あって学びなし」と批判されがちである。それゆえ、一部改正が提示するように、各教科等との関連づけ、及び評価の明確化が中学校における「総合的な学習の時間」の実践では必修であると考えられる。

3. 3 アンケートの設問

次の設問①～⑦は、次の学習指導要領の改訂や教育改革に向けての要望だとお考えください。

①～⑦までの項目すべてについて、最もお考えの近い選択肢に○印を付けてください。

- | | |
|------------------|----------------|
| A そう思う | B どちらかといえばそう思う |
| C どちらかといえばそう思わない | D 思わない |

3. 3. 1 結果

表3 次期学習指導要領の改訂に要望することは何か。

番号	項目 (要因)	選択肢(表中数字は人数)			
		A	B	C	D
①	「選択教科」の時間は減らすか、廃止すべきだ。	20	15	19	12
②	「総合的な学習の時間」は減らすか、廃止すべきだ。	23	18	15	10
③	「道徳」の時間は減らすか、廃止すべきだ。	2	2	21	33
④	「学級活動」の時間は減らすか、廃止すべきだ。	0	1	17	48
⑤	「学校行事」の時間は減らすか、廃止すべきだ。	2	10	21	33
⑥	「生徒会活動」の時間は減らすか、廃止すべきだ。	0	7	22	37
⑦	「部活動」の時間は減らすか、廃止すべきだ。	17	19	9	20

3. 3. 2 考察

「削減・廃止」の要望が最も多かったのは「総合的な学習の時間」であった。

「総合的な学習の時間」の削減・廃止について、肯定的に回答した教師(A, B選択)は41/66名(62%)だった。

逆に、最も必要感が高いのは「学級活動」であった。65/66名(98%)が、「削減・廃止」に反対している。また、「道徳」の「削減・廃止」については、わずか4/66名(6%)が肯定的な回答をしたにすぎなかった。こうしたことは、学校の特色を打ち出しやすい「選択」「総合的な学習の時間」を重荷に感じ、学級で実質的に自由に使える「学級活動」や「道徳」の時間の増加を求めている教師の素直な気持ちが反映されていると考える。

こうした結果は、極めて重く受け止める必要がある。このような現状を放置することは、「総合的な学習の時間」の形骸化につながる。つまり、これまでの「学校裁量の時間(ゆとりの時間)」のように、「時間」だけが存在し、教師と生徒が奏でるハーモニーが響くことのない「空虚な時間」になるのである。そして、最終的には、渡辺が指摘した「最悪のシナリオ」に行きつく。このような最悪のシナリオを回避するためには、大学教育(学部教育, 大学院での再教育), 教育行政, 校内研修の在り方など, 相互に連携し, 新たな方策を見いだす必要がある。

IV 考察 まとめにかえて 一調査結果全体の考察一

ここでは、III 研究の結果と考察を受け、次の3つの視座から調査結果全体の考察を行う。

(1)教師の資質能力(教師の意識) (2)総合学習の評価 (3)学習環境の整備

4. 1 「総合的な学習の時間」と教師の資質能力

ほとんどの中学校教師は、これまで総合的な学習を創造したり、開発したりした経験をもたない。また、大学での学部教育や各教育委員会主催の定期研修等でもトレーニングを受けてこなかった。せいぜい力量のある教師が、自分の担当教科を土台とした総合単元的な学習を行っていたにすぎない。一般的に総合に熟練していると思われる社会科教師であっても、その多く

は自分の教科と特別活動、あるいは数教科との関連をもたせる学習活動を構想し、実践することで精一杯であった。やはり教科のねらいや内容の「枠(壁)」は、予想以上に高く強固であり、そのことが他教科の教師との教育観や子供観そのものまで隔ててしまったようにも思う。

とりわけ、中学校では教科担任制であり、それぞれの教科専門をもつ一方で、生徒の教科枠を超えた多様で専門的な追究活動には、十分な対応ができない状態である。つまり、社会科教師は、オゾン層の破壊についての認識はあるものの、オゾン層破壊の過程を専門的な視座から、生徒の視点に立って分かりやすく説明することは困難である。また、数学や理科の教師が、国際理解教育の動向をふまえた上で、イラク問題や北朝鮮問題を生徒に分かりやすく説明するようなことは極めて困難であろう(社会科教師でも難しい)。さらに、生徒は他教科の指導で、はぐくまれた興味・関心、問題意識を「総合的な学習の時間」の担当教師にぶつけたり、複数教科を横断する課題をもったりすることがある。ここまでくると、「生徒と一緒に学ぶ姿勢で」と牧歌的な教育論を語ってはいられない。生徒は教科専門の教師でさえ対応に苦慮する教科を越境した問題意識をもち、追究するのである。「知識の量、経験の豊かさで勝負する教師」像はほころび始めたのである。新たな知を続々と生み出す可能性のある生徒に、教師はいかに対応し、学校の教育課程をどう編成するかが大きく問われる時代になったのである。

このことは、今後の教師教育においても、緊急かつ大きな課題でもある。

4. 2 総合学習の評価

教師の資質能力にも大きくかかわることである。つまり、生徒の日々の成長を的確に把握し、その生徒に適した支援を的確にできるか否か、あるいはその生徒が最もやる気が出る評価情報を提供できるかが問われる。まさに、個に応じた指導ができるか否か、あるいは指導と評価の一体化がなされているかが厳しく問われる。こうしたことが実現することによってのみ、「やっても成果が上がらない」「この学習をやっても成績に関係がない」など、「総合的な学習の時間」に対して否定的な言説に、真摯に応答することができると考える。

教師も生徒も「総合的な学習の時間」での自分の成長や手応えを感じられないとしたら、「総合的な学習の時間」は、座して崩壊の道を歩むことになるであろう。

4. 3 学習環境の整備

資料の不足や情報機器の不足等、「総合的な学習の時間」の課題に限らず、学校予算との関係であげられた課題である。幸い、新潟県では、義務教育課の配慮により、各クラス6万円ずつの「総合的な学習の時間」対策の補助金が支給されていたという。これまで以上に、こうした生徒の追究活動を支援する学習環境整備を教育行政側に望みたい。

V 今後の課題

「総合的な学習の時間」は、学校内の学級枠、教科枠、学年枠を越境し、学校・家庭・地域社会、さらにはアジア、世界との関係性を求めているといえる。しかし、日々成長し、変容する生徒の姿を的確に把握し、さらには、教科、学級・学年、学校・家庭・地域社会などとの関係性を視座に入れつつ、「総合的な学習の時間」の在り方を検討することが求められるとすれば、「総合的な学習の時間」を担当する教師の労力は並大抵のものではない。

また、「地域に根ざした教育。カリキュラムの自主編成」といえども、校長、教頭が2～3年、一般の教諭で3～6年で異動する状態を考えるならば、「総合的な学習の時間」のように、地域・社会、時代や社会の要請、子どもの実態、教師集団の力量等をすべて勘案してつくりあげていくことは、熟練した教員がリーダーシップを発揮する必要がある。

このように考えると、「総合的な学習の時間」にかかわる教育課題は、教師論、教育論、学校文化、教育政策、すべての視座からのアプローチが必要であるとともに、そうした教育実践と研究領域のすべてを巻き込んだトータルで学際的な研究の視座が必要になるであろう。また、教育行政の学校現場への支援方法も、これまでと異なる支援体制が求められている。

つまり、「総合的な学習の時間」の創設は、中学校現場ばかりでなく大学の研究領域・研究体制、教員養成・教員再教育の在り方、教育行政の支援の在り方までも新たなストラテジーを求めているのである。

注、参考文献等

- (1) 「総合」：本稿では、「総合的な学習の時間」で実施されている学習活動や既存の教科間での教科横断的な学習活動等を総称して「総合」と表記する。
- (2) 渡辺淳「総合学習に展望はあるか」『世界』第702号，岩波書店，2002，pp. 119-120。
- (3) 筆者は、昨年から本年度にかけ、「総合的な学習の時間」の担当者、教務主任、教頭、校長から、「総合的な学習の時間」の実践状況について、質問調査用紙や聞き取り調査等で、実践状況の把握に努めてきた。
- (4) 渡辺淳は、『世界』2002年6月号で、「総合学習に展望はあるか」と題した論考を発表した。渡辺はその中で、1977年版の学習指導要領によって設けられた「ゆとりの時間」はほどなく形骸化したことを「時間」を確保したらかと言って、必ずしも目的がかなう訳でない。ゆとりの哲学が教育課程全体に浸透して初めてその実現が可能になる」と述べている。さらに、渡辺は「総合的な学習の時間の「時間」も同様の傾向をもつ」とした。筆者は、「学校裁量の時間（ゆとりの時間）」の形骸化と再生への道のりを経験し、さらには「総合的な学習の時間」を生み出す営みを身をもって経験したことから、おおむね渡辺の意見に賛同する。
- (5) 有意義な時間というのは、必要に応じて、自習やテスト勉強、あるいは学年指導、学級指導、ときには部活動として、各学校や学年で自由に使えたという意味である。
- (6) このことについては、一部改正で「各教科等との関連付け」を強く求められたことで明瞭であろう。つまり、「総合的な学習の時間」だけで完結する体験活動はあり得ない。また、各教科等においても体験的な活動、問題解決的な学習活動があつてよいのである。
- (7) もちろん、上越地区の中学校においては、各教科等の関連を図った上で、学級・学年・学校、地域が、一体となった「総合的な学習の時間」の実践例もある。また、地域の歴史や伝統に学びつつ、現代の諸課題（人権問題）に着目し、その成果を演劇を通じて発表し、心の底からの感動体験を共有したという実践もある。
- (8) 上越教育事務所管内のアンケート調査等から。
- (9) 村山信一「上越各校における合科・総合学習の歩み」『上越における合科・総合学習の歩みと生活科の構想』上越教育大学学校教育研究センター，1988，pp. 12-19。
- (10) 渡辺吉和「上越市立大手町小学校—上越プラン，生活活動の立場から—」『上越における合

- 科・総合学習の歩みと生活科の構想』上越教育大学学校教育研究センター，1988，pp. 20-27。
- (11) 松井美明「上越市立春日新田小学校―生活科の立場から―」『上越における合科・総合学習の歩みと生活科の構想』上越教育大学学校教育研究センター，1988，pp. 28-31。
- (12) 西山義則「上越市立大町小学校―課題に主体的に立ち向かう学習指導・学年の活動の立場から―」『上越における合科・総合学習の歩みと生活科の構想』上越教育大学学校教育研究センター，1988，pp. 32-35。
- (13) 小堺則夫「上越市立高田西小学校」『上越における合科・総合学習の歩みと生活科の構想』上越教育大学学校教育研究センター，1988，pp. 36-39。
- (14) 附属中・グローバルセミナー：平成6年6月から，「21世紀の世界はどうか，21世紀の教育はどうあるべきか，教育はどうすべきか，その中で附属中はどうあるべきか」と議論を重ね，「教科枠を越えた総合的な学習が必要である」という教師間の合意形成を得るに至った。平成7年4月からは，グローバルセミナーを教育課程に位置付け，「国際理解」「環境」「情報」の3つの領域を重視した教育課程の開発に着手することになった。その後，グローバルセミナーにおける生徒の追究活動を観察していると，「国際理解」「環境」「情報」と枠を設定していることに問題があることに気づいた。それは，生徒の追究活動が教科枠のみならず，「国際理解」「環境」「情報」の領域さえも越境する追究活動が随所に見られるようになっていたからである。また，「情報」はすべての学習を支える基盤となるスキルであるととらえ直した。ここにおいて，グローバルセミナーの3領域（「国際理解」「環境」「情報」）は発展的解消となり，領域名のない「グローバルセミナー」が誕生した。
- (15) 上越地区の小学校94カ校，中学校33カ校の全教職員を対象に実施した。結果的に，小学校88カ校（1,022人），中学校から22カ校（399人）の回答があった。
- (16) アンケートの作成及び本稿の執筆にあたっては，次の研究図書を参考にした。
上越教育大学学校教育学部附属中学校著『上越教育大学学校教育学部附属中学校研究紀要』第47集，1995～第49集，1997。
新井郁男編著『主体的に学ぶ「総合的な学習」の多様な計画&実践』（東洋館出版，1999）。
新井郁男監修，上越教育大学学校教育学部附属中学校著『こうしてつくった総合学習』（教育開発研究所，1998）。

【謝 辞】

本稿は，平成16年8月7日（目白大学）日本学校教育学会第19回研究大会で発表した「総合を実践する教師の力量形成―上越地区小中学校とF中学校の事例を中心に―」の発表資料に加筆修正したものである。

また，科学研究費補助研究「高校総合学習に関する総合的調査研究」（代表者・和井田清司上越教育大学助教授，科学研究費補助金基盤研究(C)，2003-2004）に参加し，アンケート調査や聞き取り調査等を実施した成果を活用している。

最後に，ご多忙のところ，アンケート調査・聞き取り調査にご協力いただいた先生方に感謝いたします。

Formation of capacity of teachers who practice comprehensiveness

— Centering around cases of middle schools in Joetsu district Niigata prefecture —

Satoshi KAMADA*

ABSTRACT

To collect basic data concerning the formation of teacher's capacity that practices comprehensiveness, we surveyed public opinion with the subject of responsible persons in comprehensive learning at middle schools in Joetsu district Niigata prefecture. As a result of that, on the question 「I, bearing the nourishment of 「power to keep on living」 in mind, am thinking of an objective or contents during 「comprehensive learning time」, about 88% teachers indicated positive responses. However, on the question 「I, when thinking of the objective or contents during 「comprehensive learning time」, am considering of the objective and contents during 「comprehensive learning time」 at middles schools in the district (a school district)」, about 67% teachers indicated negative responses. From other survey results, shortage of absolute quantity of information media, lack of teacher's capacity, and multi networks of school-site, etc. were raised as a practical task for comprehensiveness. To cope with such practical tasks, we discussed thoroughly by arranging matters to be coped at middle school and matters to be coped at each district's education committee (education support department) and all kinds of centers, etc.

* Center for Educational Research and Development